

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20580242

研究課題名(和文)生産者支持推定量によるアジア途上国農業政策分析

研究課題名(英文) A study on agricultural policies in selected developing countries in Asia based on producer support estimates

研究代表者

坪田 邦夫 (TSUBOTA KUNIO)

明治大学・農学部・教授

研究者番号：40432885

研究成果の概要(和文)：

OECDが開発したPSE(生産者支持推定量)手法を、インド、タイなどアジア6カ国に当てはめ、最近20年の農業保護政策の変容を数量的に分析した。推定結果から、①これら諸国の生産者保護水準は低く、台湾を除き+-10%程度に収まる、②先進国と異なり保護が負になることも多い。③90年代の財政危機による為替変動と2008年の国際価格高騰が水準に影響。④政策としては価格支持政策が最も大きな影響を与えているが、市場には中立的。⑤タイやインドなどでは、生産者への直接移転より一般公的サービスによる農業部門の支援が大きい。⑥予想された農業課税から農業保護への移行、あるいはWTOなどの農政改革への影響は明確には認められなかった。

研究成果の概要(英文)：

The trend and transformation of agricultural policies over the last two decades in six Asian countries including India and Thailand have been quantitatively analyzed by applying the PSE (Producer support estimate) methodologies developed by the OECD. It was revealed that: the levels of support to producers in these countries were generally very low, ranging plus and minus 10% except Taiwan; not like the OECD countries, producer support often turned to negative; drastic changes in exchange rates due to the Asian financial crisis in the 1990s and price hikes in the international commodity markets in 2007-8 have had a significant impact on the levels of agricultural support; price support policies were the largest contributor but they seemed to be neutral against the market because the estimated market price supports (MPS) moved interchangeably between plus and minus depending on the international market prices; in India and Thailand, general support services to agricultural sector often had larger shares in the total agricultural support (TSSE); and no clear declining trend of agricultural support has been found over the examined period, which indicates that the WTO Agreement on Agriculture has not had a visible impact on agricultural support in these countries.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,700,000	1,110,000	4,810,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農業政策分析、アジア農業、生産者支持推定量、農政改革、農業と経済発展

1. 研究開始当初の背景

農業農村の持つ特性から各国とも農業政策は多種多様で、誰がそのコストを負担し誰がどのくらい受益性しているかがわかりにくくなっており、政策としての透明性が低くなる傾向がある。先進国でも同様であったが、1980年代に OECD が PSE(生産者支持推定量)による分析手法を開発し、農業保護の大きさとその構成変化が統一的に計測できるようになった。その手法は OECD 事務局により加盟国の政策分析やモニターに応用され、その後の加盟国の農政改革や WTO 農業交渉に大きく貢献してきた。

一方、途上国については、近年、経済発展や貧困解消に果たす農業の役割が再認識され、適切な農業政策の必要性がうたわれるようになったものの、もともとデータや情報が限られているうえ、政策の振幅が大きく、全体としてどのような方向の誘導が行われているのか把握し難い状況が続いた。これはアジア諸国でも同様である。

アジア途上国では、主要農産物について貿易の制限や政府による市場介入、肥料などの投入財補助などが広く行われてきたが、実際には生産者保護というより消費者保護に重点が置かれてきたとされる。しかし、1990年代以降、アジア途上国自身の経済発展もあって、WTO の発足や通貨危機などをきっかけに、各国の農業政策が改革の方向に大きく変わり始めた。諸外国の圧力だけでなく、政府当局や国民からその動向や性格についての定量的な把握と分析を求める声が出始めていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、OECD が先進国の農業政策分析に対して用いている生産者補助金相当量 (PSE) などの手法をアジアの主要途上国に適用し、その農業・農村を対象とした政策の動向や変化の性格を定量的・統一的に把握するとともに、今後の農業政策改革や地域の農業の動向について示唆を得ようとするものである。

特に、経済発展とともに農業政策が生産者からの搾取から保護へと転換するという仮説が当てはまるか、WTO 農業協定や FTA などに見られる農業改革の動きが、アジア途上国に実際にどのように表れているか、政策内容や構成に変化は起きているかなどを PSE 指標の変化やその構成要素から検証することを目指す。

3. 研究の方法

(1) OECD の開発した PSE 分析手法の概念と手法は、政策に関与するプレーヤーを生産者、消費者、及び政府の3者と見なし、各種政策の実行によって、この3者の間に第1議的にどう所得の移転が起こるかを金額ベースで推定するものである。生産者に対する移転について合計したものが PSE であり、消費者についてのものが CSE である。

PSE は基本的に、政府からの移転(補助金あるいは租税)と消費者からの移転(価格支持など)からなる。補助金は政府予算書から求め、価格支持による移転は内外価格差を推計して求める。これを主要品目について集計し農業全体として合計すると PSE 総額が得られる。この全体水準や生産額に対する比率(%PSE)の動向、及び政策タイプ別の構成比の変化等から、農業政策が全体として保護的に動いているのか、改革方向に動いているのかを判断した。

また、3者の間の移転をマトリックスであらわすことにより、政策による移転コストを誰がどの程度負担しているかを明示できるようにした。

(2) 具体的な PSE 指標の計測は、原則として OECD の「PSE マニュアル」によったが、政策分類や飼料投入の調整などは途上国向けに簡素化し、かつ、必要なデータを挿入すれば自動計算ができる連結式スプレッドシートモジュールを開発した。また途上国の実際のデータ収集や政策の機能分類、調整係数の推定などは途上国の専門家6人と協力しておこなった。技術的な問題については OECD 事務局(貿易農業局)Wilfid Legg 課長とそのスタッフ及びタイのタマサート大 Boonjit Titapiwatanakun 教授の支援を受けた。6カ国の専門家は次の通り。

Dr. Sunitha Dara Raju (Professor, Economics, Indian Institute of Foreign Trade, India)

Mr. Setyo Adhie (Director General, Marketing and Processing of Agricultural Products, Ministry of Agriculture, Indonesia)

Mr. Mohamad Nizam Bin Malik (Assistant Director, Department of Agriculture, Malaysia)

Dr. Abdul Khaliq (Associate Professor, Department of Agronomy, University of Agriculture, Pakistan)

Dr. Yu-hui Chen (Professor, Department of Agricultural Economics, National Taiwan University, ROC)

Dr. Margaret C. Yoovatana (Senior Plan and Policy analyst, Planning and Technical Division, Ministry of Agriculture and Cooperatives, Thailand)

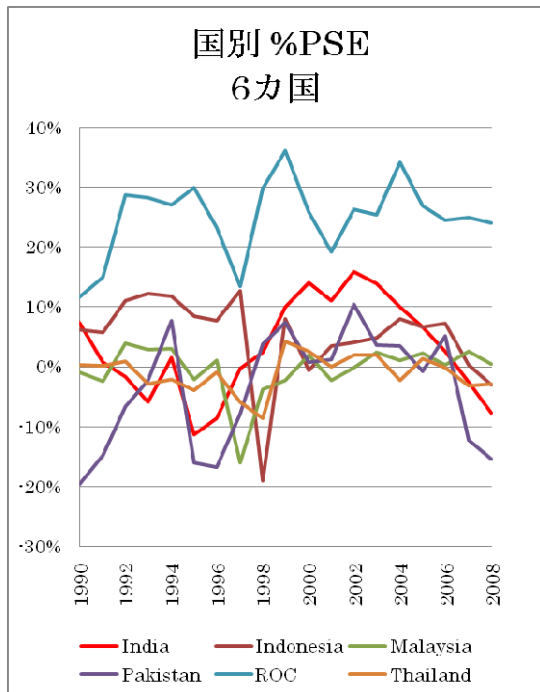
(3) 対象国は、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン、タイ、台湾の6カ国。

(4) 対象期間は1990-2008の19年間

(5) 個別PSE測定の対象品目は、コメ、麦、トウモロコシ、油糧作物、砂糖、牛肉、豚肉、鶏肉、牛乳の9品目を基準品目とした。それ以外に国によって、キャッサバ、バナナ、熱帯果実、ゴム、タバコ、パーム油、綿花などの重要品目を加え、合計の生産額が国全体の農業生産額の6割を超えるようにした。

4. 研究成果

(1) 国別%PSE



国別年度別に計測された平均%PSEについて次のようなことが判明した。

① これら諸国の生産者支持水準(%PSE)は先進国より大幅に低く、台湾(ROC)を除きほとんどの年でプラス・マイナス10%程度に収まる。途上国であることから、政府の生産者への補助金が少ないうえ、消費者への配慮から国内支持価格を高くできないことが原因である。

② 先進国と異なり、生産者へのネットの移転が負になることも多い。これは、平均の内外価格差が小さいことに加え、国際価格高騰時

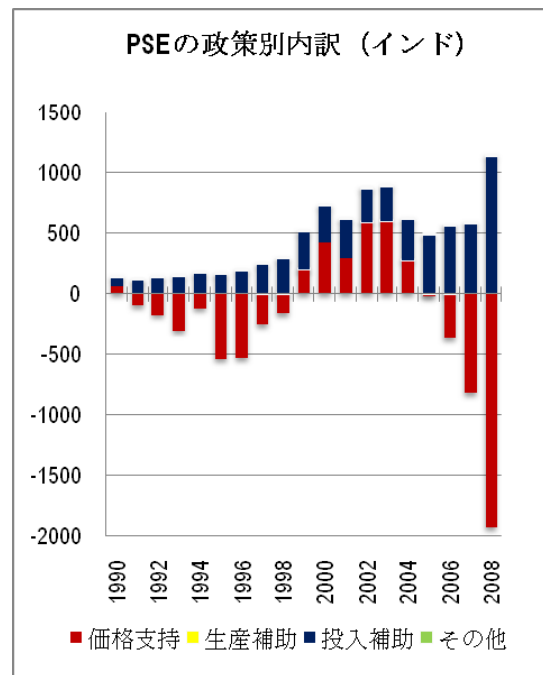
に、輸出制限や輸出税等で国内価格を安定化させたことなどを反映している。

③ 特に1997/98のアジア通貨危機による為替変動と2008年の国際価格高騰時には、多くの国で%PSEが大幅に低下した。この低下は為替変動が大きかったインドネシア、マレーシアで大きい。パキスタンも綿花や香り米といった特定品の輸出に依存するため変動が大きい。

④ これらの外部要因による攪乱を除くと、インド、パキスタン、タイではわずかな上昇傾向、他の国では横ばいかやや低下の傾向がみられるが、いずれも明確ではない。

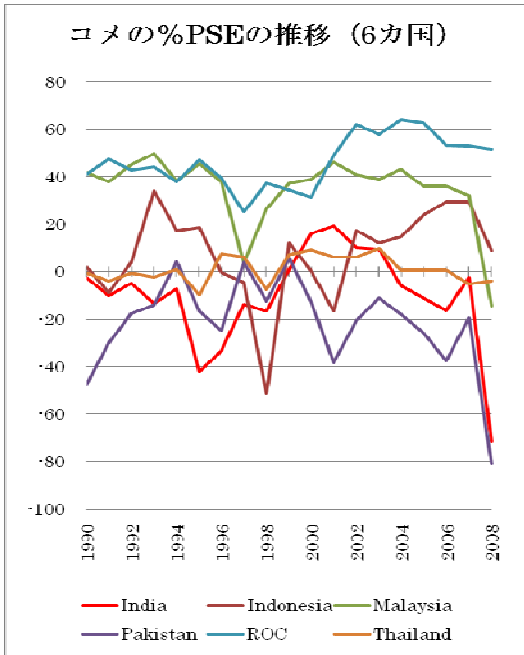
(2) 生産者支持の構成内容

① 各国のPSE額の内訳をみると、価格支持によるものが大半を占める。ただし、台湾などではすべての年でプラスであるのに対し、パキスタンやインド、タイでは年によりマイナスになることが多い。これは内外価格差が国際価格次第でプラス・マイナス両方に振れる



ためであり、全体としてマーケットには中立的に働いてきている。

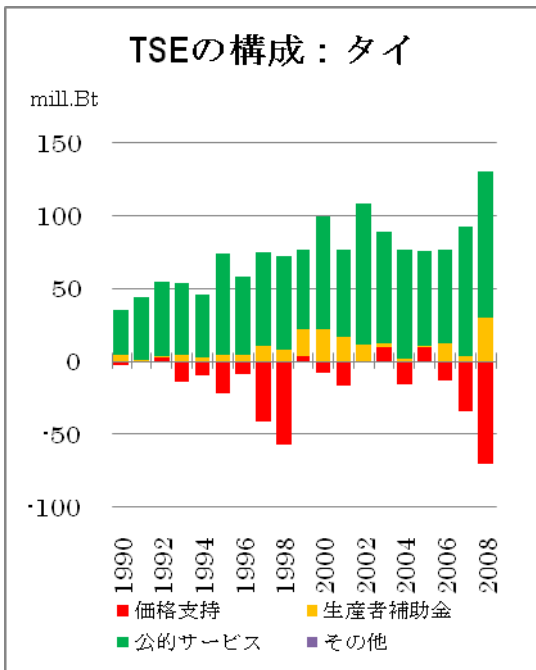
② ほとんどの国でコメ、麦、砂糖、牛乳などの基礎食料が価格支持の対象となっており、プラスの移転になるにせよ、マイナスになるにせよ、貿易制限と結びついた価格政策が全体の支持水準に大きな影響を与えている。ただし、コメがどの国にとっても大きな影響を与えていることを除くと、国別のPSEを左右する品目は国によって大きな差がある。インド、パキスタンでは牛乳とサトウキビが、台湾では豚肉がPSEに影響を与えている。



③コメの保護水準は、輸入国である台湾とマレーシアで40-60%と高く、輸出国のインド、パキスタンではマイナスとなる年が多い。タイはコメの主導的輸出国のため、保護水準はほぼゼロである。インドネシアとマレーシアは1990年代のアジア通貨危機の時期以外はプラスの保護水準となっている。

④インドなどでは肥料・電気料などの投入補助金が、価格支持による負の所得移転効果を相殺する形になるケースが多い。

(3) 農業セクター全体への支援

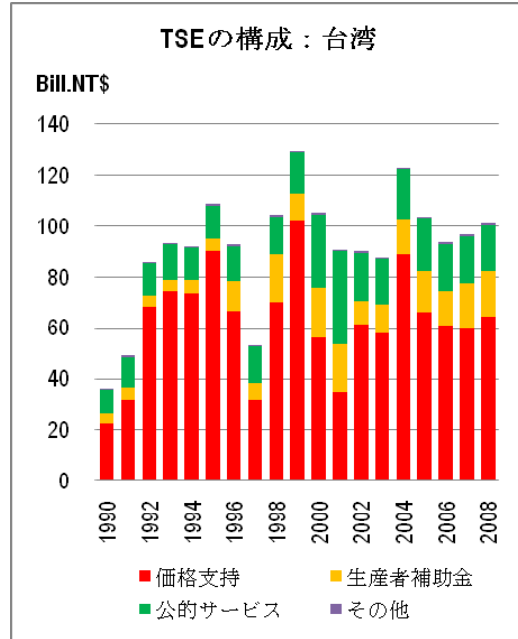


PSEは生産者への移転の指標だが、農業研究や食料備蓄など一般公的サービスへの支出(GSSE)も含めた農業セクター全体への移転(TSE)でみると、国別の農業政策の特徴が

明らかとなった

①マレーシアとタイでは、GSSEの比率が生産者への移転(PSE)を上回っており、農業政策がもつばら国の財政負担で行われ、政策が市場を歪曲する効果が相対的に少ないことを示した。

②台湾では、TSE全体に占めるPSEが依然高いものの、GSSEの比率がWTO加盟前から上昇しており、一定の政策改革努力が見て取れる。



③インドでも、政府による農業補助金や、農業投資、備蓄などへの財政支出の比率が相対的に高く、生産者への支援はもつばら政府財政に依存していることが分かる

④生産者、消費者、政府の3者による移転支出行列の経年変化をみると、次第に政府から生産者、消費者への支出の割合が増加する傾向が見て取れる。

(4) 国内外における位置付け

これらの結果から、台湾を除くアジア途上国では、農業保護政策は、まだ本格的な生産者保護政策の段階には入っておらず、価格支持政策も、価格安定という本来の役割からそれほど逸脱していないという意外な結果が明らかとなった。また、WTOなど農政や貿易政策改革の動きも、これら途上国では明確な形で表れていないことが分かった。これらの点は、一般的な予想と異なっており、国際機関等で議論を呼ぶものと思われる。なお、農業政策の対象ではないが、為替レートの変動が農業保護に大きなインパクトを与えており、為替の過大評価が、見かけ上の農業保護率を引き上げている可能性がある。これまでアジア諸国の農業保護政策についてこうした点を計量的に比較し指摘したものはほとんど

なく、各国の農業政策担当者や研究者に有用な示唆を与えるものと想定される。また、2011年11月のOECDの会合（World Agriculture Forum）でも暫定的な成果を発表しており、近々、アジア生産性機構から英文で報告書を出版する予定であるところから、国際的にもインパクトが期待される。予定されている図書は Kunio TSUBOTA et al. *Asian Productivity Organization, Agricultural Policies in Selected APO Member Countries- an overview using estimates of producer support, 300P(tentative)*である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

① 坪田邦夫、「生産者支持推定量(PSE)によるアジア途上国農政改革分析」九州大学アジア総合政策センター紀要、査読あり、第4号、2010、7-21頁

〔その他〕

ホームページ等

OECDでの発表は下記のサイトで閲覧可能。

http://www.oecd.org/document/14/0,3343,en_2649_33797_42071145_1_1_1_37401,00.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坪田 邦夫 (TSUBOTA KUNIO)

明治大学・農学部・教授

研究者番号：40432885